

自主シンポジウム9

担任・保護者・地域の支援を縦横に
繋ぐポートフォリオの活用

企画者 星山 麻木 (明星大学)
 司会者 星山 麻木 (明星大学)
 話題提供者 小野 隆章 (東京都立城南特別支援学校)
 岡村 絵美 (君津市立外箕輪小学校)
 指定討論者 高原 光恵 (鳴門教育大学)

特別支援教育においては、乳幼児期から就労に至るまで、一貫した支援を行うことが責務となっている。しかし学校内においてできても、担任から新しい担任へ、保護者から担任へ、専門機関と担任と保護者へ、と一人の子どもへの支援に必要な情報を共有し支援することは容易ではない。そこでわれわれは、保護者が子どもの支援に必要な情報を収集し、支援ファイルともいべきポートフォリオを作成するプロジェクトを行ってきた。その結果、保護者は、支援者と情報を共有し、情報共有のツールとして有効であることが理解できた。次のステップとして、担任も、支援に実践に役立つ情報共有を行うことを試みた。教員が連携ということ意識しながら、ポートフォリオを活用し、どのように教育に生かしてきたのか、その事例を発表し、担任・保護者・地域の支援を縦横に繋ぐ方法論について検討した。

小野：今まで担任していた児童が新しい担任に引き継がれるとき、初めてかかわる児童に対して、どのような情報が必要で、どのような引継ぎが望ましいのか、その方法を探る形で、今回ポートフォリオを作成した。児童がよりスムーズに学校生活を送ることができるようのために、われわれができる効果的な引き継ぎ方法として、保護者に対しても役立てることができた。

岡村：特別支援学級の担任になってから意識的に取り組んでいることのひとつに、保護者との連絡帳のやり取りがある。在籍児童1名という恵まれた環境で、1日の中で彼のよかったことを具体的に書くように心がけている。家庭で、お父さん・お母さんが彼のことを褒める材料になることを願って作成され、また、この記述が彼の一日一日の生活の記録となり、次年度の同じころの行事等の際、支援のヒントになるのではないかと考えている。児童の両親は共稼ぎであり、学校側も忙しい毎日で、なかなか面談をしながら個別の支援計画を立てたり、一緒にポートフォリオを

作ったりといった時間が取れない。今後も保護者と担任をつなぐツールとして活用していきたい。

サポートファイルのような諸機関をつなぐ連携資料が、全国のさまざまな学校で工夫を重ねつつ活用されている。今回の試みは、担任による情報伝達の手段としてひとつの新しい可能性を見出すことにつながった。学齢期から就労への移行支援やレスパイト利用時の活用など、学外の人々との情報交流だけではなく、連携資料を作成する過程では、保護者や担任といった身近な人々の思いも交わされることが多くなる。連携資料の作成、更新、管理、活用などさまざまな段階で感じる手応えや課題についても、今後、実践から探っていきたい。

自主シンポジウム10

Evidence-Based Treatment of
Stuttering—吃音研究と臨床成果の融合を
目指して(その3)—

企画者 川合 紀宗 (広島大学)
 司会者 長澤 泰子 (日本橋学館大学)
 川合 紀宗 (広島大学)
 話題提供者 町井 敦子 (湯河原町立湯河原小学校)
 餅田亜希子 (国立障害者リハビリテーション
センター)
 指定討論者 中村 勝則 (西東京市立保谷小学校)
 小林 宏明 (金沢大学)

1. 企画趣旨

Evidence-Based Practice (EBP) に関する大きな議論は、いかにして最良の evidence を見つけ、それをクライアントに適用するか、という点である。狭義の EBP では、evidence-based を research-based と同等に位置づけ、評価と治療方針はこれまでの研究結果を元に計画されなければならない、としているが、広義の EBP では、研究結果のみならず、evidence に関連する個人的、臨床的な経験をも含めており、研究を鵜呑みにせず、その限界を知った上で研究結果を臨床に生かすことが必要とされている。過去に実施してきた本シンポジウムにおいても、EBP とは、実践の目的や方法が、クライアントのニーズおよびクライアントの障害に関する状態や原因論の知見(根拠)に基づいて設定されていること、そしてアセスメントや実践

第46回大会シンポジウム報告

記録の作成において、標準化された検査や構造化された様式を使用する等、客観性や再現性を確保する方策が図られていることの重要性について、研究者と臨床家間で討議がなされてきた。本シンポジウムでは、根拠ある吃音臨床について、特に吃音診断・評価のあり方についての話題に焦点を絞ることにより、言語症状が絶えず変化し、心理面や社会面など、複雑な要因が入り組んだ吃音をいかに客観的に捉え、それを evidence として活用するかについて検討した。

2. 話題提供の要旨

(1) ことばの教室における実践 (町井敦子) : CALMS モデル (Healey et al., 2004) を用いた多面的な吃音評価法の試案を作成し、児童に対して実施・検討した結果についての報告、そして、CALMS モデルによる児童の評価結果に基づき計画した教育実践のあり方についての提案を行った。町井氏は、評価は指導の一部であり、評価が子どもに意欲や目標をもたせたり、吃音について考えたり話したりする契機を与えるものでなければならないこと、そして、その評価に基づく教育実践のあり方については、児童の行動と心情の差に目を向けた指導を考え、CALMS モデルの5領域相互の影響を仮説とし、仮説に合う指導内容を考えることが重要であると指摘した。また、CALMS モデルに基づく評価の利点について、評価内容や基準をそれぞれの担当者がアレンジできること、指導目標を児童と話し合っ て決めることができること、評価を具体的な指導内容につなげることが容易であることを挙げた。

(2) 病院における臨床 (餅田亜希子) : 根拠に基づく臨床実践を支える手段のひとつとして、吃音検査法を活用した事例について、検査法の具体的な内容を挙げて提案を行った。また、根拠に基づく臨床が、言語症状の評価のみならず、社会的有用性や生活面への波及など、さまざまな水準においても検証される必要があると考えられ、この点についても臨床例を通して考察した。吃音検査法は、吃音症状の評価、訓練方針の立案、症状の経時的な把握に有効であるが、指導効果を検証するための評価としての有効性については今後の課題であると指摘した。また、吃音検査法は吃音の言語症状面を客観的に把握するには有効であるが、加えて発達歴や吃音歴、家庭・生活環境、そして非流暢性の出現に関連すると考えられる吃音の促進要因や軽減要因を総合的に評価することが、より適切な指導方策の立案につながることを提案した。

3. 指定討論の要旨

(1) 臨床家の立場より (中村勝則) : 吃音は、中核症状に代表される個人の領域と、コミュニケーション活動に代表される社会的領域とが複雑に入り組んだものであると考えられる。臨床上の evidence を追求するためには、量の評価と質の評価、つまり、多次元的で相互関連性が明確に捉えられる評価の実施が不可欠であろう。吃音研究者の少なさや学問領域の偏り、吃音臨床家の少なさ、研究者・臨床家・当事者間の連携・協力体制の弱さ、吃音の社会的認知度の低さが問題である。これらの問題を解決するには、吃音評価・臨床のあり方を検討する学際的なプロジェクトを立ち上げる必要がある。

(2) 研究者の立場より (小林宏明) : CALMS モデルについては、吃音症状面以外の側面について臨床家同士で評価基盤 (評価内容・評価基準) の共通理解を図る上で有用性は高いが、例えば、CALMS モデルの認知や感情等の主観的経験を評価する項目を客観的に評価するための方策を、今後検討する必要がある。吃音検査法については、吃音症状の重症度と、実際の吃音で困難を受けている程度との間には、どの程度の相関がみられるかを検討し、もし相関がみられない場合は、症状面以外にどのような要因が絡んでいるかを検討する必要がある。 (文責 川合紀宗)

自主シンポジウム 11

特別支援教育における病弱児の
教育と小中学校支援 II

企画者	横田 雅史 (愛知みずほ大学)
	山口 志麻 (神戸市立友生養護学校)
司会者	山口 志麻 (神戸市立友生養護学校)
	船越 晶子 (米子市立福生西小学校)
話題提供者	生田 祥子 (鳥取県米子市立就将小学校)
	豊城美智子 (保護者)
	藤波美祐喜 (米子市立米子養護学校)
	瀬川 勇樹 (元患児 学生)
指定討論者	丹羽 登 (文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課)

1. 企画趣旨

横田雅史 : 子どもの病気は 550 種を超え、その種類毎に適切な生活上の配慮事項が求められている。ここでは病弱児の教育のあり方について、本人・保護